

1. 柱の目標値と結果

（１）支えあい・助けあいの関心度の増加

平成 29 年度実績値	令和 3 年度実績値	令和 5 年度実績値	令和 6 年度目標値
66.0%	64.7%	74.5%	75.0%

（２）ボランティアに参加している割合の増加

平成 29 年度実績値	令和 3 年度実績値	令和 5 年度実績値	令和 6 年度目標値
13.5%	15.4%	12.1%	25.0%

2. 施策の主な成果（取り組んできたこと）

○地域の支えあいの充実と体制整備

各地域に配置された「地域支えあい推進員」が「支えあい会議」を開催し、地域資源の開発や会議に参加する多様な関係間の連携を図ります。住民主体による高齢者の生活支援サービスを実施する団体や社会参加、介護予防等を促進する通いの場を運営する団体を支援し、地域の支えあい活動を推進しました。また、地域支えあい推進員が地域の多様なジャンルの活動等の情報を収集し、作成した情報誌「地域元気情報」や支えあい会議を通じて、地域の実情の情報共有、地域資源の情報発信を行いました。

○民生委員・児童委員の活動支援

住民の身近な相談役・つなぎ役である民生委員・児童委員の活動を地域に知ってもらえるよう、広報かしわに声掛け訪問の特集記事を掲載するなど、欠員減少に向けての広報活動を実施し、町会への働きかけや担い手確保に向けた新たな検討も開始しました。

○ボランティアセンター事業

「柏市ボランティアセンター」をラコルタ柏（柏市教育福祉会館）に設置し、幅広い市民参加を促しました。また、ボランティア活動について必要な知識を習得する機会の充実や、地域活動の場の提供などを行い、個人ボランティアの啓発活動にも力を入れました。

3. 市民・学生アンケート調査，市民ワークショップの分析

＜市民アンケート＞

- 「地域での支えあいや助けあいへの関心度」は増加傾向。関心度が向上した要因として、本計画期間中に、激甚化・頻発化する自然災害や、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、市

民の意識が変化してきたことが想定される。

- 「今後望む近所との付き合い方」は、令和 5 年度の調査で「会えば親しく話をする人がいる程度の関係」が半数以上で最も多く、「あいさつ程度の関係」が約 3 割で、現状の近所付き合いよりも親密な付き合いを求めている傾向がある。
- 「ボランティアの参加割合」は、計画策定時よりも減少傾向。全国的傾向として、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うボランティア活動の機会の減少がある。ボランティアに参加できていない理由には、「どんな活動があるか知らない」（11.7%）、「きっかけがない」（11.0%）、「ひとりで参加する自信がない」（7.8%）と、情報提供やきっかけ、仲間づくりの機会を増やすことで、地域活動の仲間を増やせる可能性がうかがえる。

＜中学・高校生アンケート＞

- 中高生の感じている「地域の支えあいや関わりあいの必要性」については、「必要だと思う」が最も多く 7 割以上を占める一方、「必要だと思わない」は 1 割にも満たない。「必要だと思う」は令和 3 年度の間評価から 15 ポイント以上増加しており、さらなるつながりを必要としている傾向がうかがえる。

＜市民ワークショップ＞

- 市民ワークショップでは、人と地域のつながりという視点での「地域に頼れる人がいるか」という設問について、4 グループ中 3 グループが No と回答。地域のニーズを把握するための情報収集やコミュニケーションのさらなる改善や、地域内での信頼関係の構築が求められる。

第 4 期の総括と第 5 期計画で意識する課題

- 地域の支えあいの重要性については認識が向上している一方で、さらなるつながり、地域でのより親密な関係性が求められている。地域内でのコミュニケーションを促進し、信頼関係を強化するための取り組みが必要。
- ボランティア活動については、これまで参加をしたことがない住民の参加のハードルを下げる取り組みが活動の促進につながると考えられる。また、新型コロナウイルスの影響で減少したボランティア活動の復活も求められる。
- 地域の現状や課題、既存の取組内容を可視化し、行政内部、地域住民、地域団体・企業などと対話を通じて共有できる場づくりが重要となる。また、対話の場をきっかけに、地域への理解を深めながら、地域活動の源泉となる人材の育成・確保につなげていくことが今後ますます求められる。